

# 第2次 多可町集中改革プラン

1. 事務事業の再編・整理、統廃合
2. 職員の管理及び能力開発
3. 行政サービスの見直しと公共施設の運営

1. 事務・事業の再編・整理・統廃合

(1) 行財政改革の推進

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考	
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
1	第2次行政改革推進委員会(行政改革大綱・集中改革プランの調整審査)	行政経営課	第2次行政改革大綱・集中改革プラン(H22～26年度)を調査審議する。	健全な財政運営 効率的な行政運営	-	・推進委員会 3回	取組			見直し					
							効	単年度			3				回
							果	累計							
2	第2次行政改革推進本部(行政改革大綱・集中改革プランの実施)	行政経営課	第2次行政改革大綱・集中改革プラン(H22～26年度)を策定し実施する。	健全な財政運営 効率的な行政運営	-	・本部会議 年2回	取組	継続							
							効	単年度	2	2	2	2	2	回	
							果	累計							
3	第3次行政改革大綱の策定	推進本部	行政改革を一層推進するため、第3次行政改革大綱(H27～31年度)を作成する。	健全な財政運営 効率的な行政運営	-	・推進委員会 3回 ・本部会議 2回	取組					策定			
							効	単年度					5	回	
							果	累計							
4	第3次集中改革プランの策定	推進本部	行政改革を一層推進するため、第3次集中改革プラン(H27～31年度)を作成する。	健全な財政運営 効率的な行政運営	-	・推進委員会 3回 ・本部会議 3回 ・部会 3回	取組					策定			
							効	単年度					9	回	
							果	累計							

(2) 組織・機構の見直し

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考	
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
1	事務・事業体制の見直し	総務課 行政経営課	・地方分権・1社会に即応した事務・事業体制の見直しにより行政の効率化を図る。 ・緊急時初動体制の強化により、安全・安心な組織体制を整備する。 ・高度情報通信社会の進展に対応した情報セキュリティ体制を強化する。	効率的な行政運営	18課	-	取組	随時見直し							
							効	単年度							
							果	累計							

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
2	各種委員会・審議会等の見直し	推進本部	委員会・審議会等はさらに統廃合減員し、男女共同参画を考慮しながら毎年検証する。	効率的な行政運営	H20年度 委員会・審議会 106	H26年度 委員会・審議会 90	取組	継続						
							効	単年度	103	95	90	90	90	委員会
							果	累計						

(3) 事務事業の見直し

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1	行政評価*2制度検討委員会の設置	行政経営課	新たに行政評価制度検討委員会を設置し、毎年行政評価につき内部検証を行う。	事務の効率化 公正の確保	-	H22年度 設置 委員数 10名	取組	設置						
							効	単年度						
							果	累計						
2	事務事業評価の推進	行政経営課	・内部評価の実施 ・行政評価制度検討委員会と財政担当課との協議により予算要望書を兼ねた評価シート*3になるよう見直す。	事務の効率化 経費の削減 予算編成の簡素化、迅速化	H21年度 評価事務事業数 約388事務事業	-	取組	継続						
							効	単年度	評価シートの検証 内部評価					
							果	累計						
3	外部評価システムの導入	行政経営課	より客観的な評価を得るため、施策の外部評価を実施する。	透明性の向上 経費の削減 事務の効率化	-	H25年度 外部評価委員会設置 評価の実施	取組				実施			
							効	単年度				外部評価		
							果	累計						
4	事業仕分け*4の実施	行政経営課	事業仕分けを行うことにより効率的な行政運営を図る。	経費の削減	-	毎年 20事業	取組		検討	実施				
							効	単年度		20	20	20	事業	
							果	累計		20	40	60	事業	

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考	
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
5	納期前納報奨金*5の見直し	税務課	納期前納付に対する報奨金は、段階的に廃止する。	経費の削減	H20年度 前納報奨金 21,000千円	H24年度 廃止	取組	町・固定見直し		廃止					
							効	単年度 (町税・ 固定資 産税)	14,000	14,000	21,000	21,000	21,000	千円	
							果	累計	14,000	28,000	49,000	70,000	91,000	千円	
6	公会計システム*6の導入	総務課	公会計システムを確立し、4指標(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を公表する。	経営の健全化 ・公正の確保と透 明性の向上	-	H23年度 公会計システム導入	取組	検討	実施						
							効	単年度		公会計シ ステム導入・実 施					
							果	累計							

(4) 補助金の見直し

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1	補助金の削減 (町単補助分)	全課	補助交付団体の活動内容を再検証することで、補助金の適正化を図り、同種・類似する補助については、必要性・費用対効果・経費負担のあり方等を見直し、整理統合を行うことで補助総額ベースで5年間に5%削減をする。	経費の削減	H20年度 521,835千円 (定額給付金・子育て応援特別手当除く)	H26年度 496,000千円	取組	随時見直し						
							効	単年度	5,200	10,400	15,600	20,800	26,000	千円
							果	累計	5,200	15,600	31,200	52,000	78,000	千円

(5) 公共工事等投資事業の見直し

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考	
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
1	普通建設事業*7の抑制	全課	合併特例債による工事も含め、事業の必要性・緊急性の面より検証し費用対効果を図ると共に、建設時の町費負担や維持管理費・起債償還*8による町財政への影響を考慮し実施する。	経費の削減	H20年度 当初予算 1,401,748千円	H26年度 当初予算 934,000千円	取組	継続							
							効	単年度 (限度額)	1,911,000	2,327,000	1,490,000	1,138,000	934,000	千円	
							果	累計							
2	町単独普通建設事業の上限設定	全課	町単独建設事業については、一般会計予算の1%以内かつ上限額を1億円とする。	経費の削減	H20年度 当初予算 146,000千円	H22年度 当初予算 100,000千円	取組	継続							
							効	単年度	上限1億円						
							果	累計	46,000	92,000	138,000	184,000	230,000	千円	

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考	
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
3	総合評価入札制度 <sup>9</sup> の導入	総務課	高額の入札については、技術的要素及び入札額を総合的に評価して業者を決定する総合評価入札制度を導入する。	・契約金額の適正化 ・透明性の確保 ・ダンピングの防止、不良・不適格業者の排除 ・談合防止	-	H23年度 総合評価入札制度導入	取組	検討	実施						
							効	単年度		総合評価制度導入・実施	実施				
							果	累計							

(6) ソフト事業の見直し

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1	イベント・ソフト事業の見直し	推進本部	町が実施又は助成等を行っている各種イベント・講座について、その効果を検証し、町民の意向を踏まえつつ、類似イベントの統廃合または補助金等の交付の見直しを検討する。	・経費の削減 ・町民一体感の醸成	H20年度 講座・イベント数97	H26年度 講座・イベント数87	取組	随時見直し						
							効	単年度						
							果	累計						

(7) 事務経費の見直し

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1	消耗品の単価入札・物品購入の一元化	総務課	事務消耗品は、町としての単価入札制度により経費の抑制に努める。	・経費の削減	総務課で単価及び購入業者決定	総務課で単価及び購入業者決定	取組	継続						
							効	単年度						
							果	累計						
2	公用車台数の適正化	総務課	公用車については、効率的な配車と管理体制の徹底を図るとともに、庁舎毎の一括管理体制及び普通自動車から軽自動車・単車への切替を検討し、公用車の無い施設については単車の導入も合わせて検討する。	・経費の削減	H20年度 特定目的車 20台 普通車 84台 単車 1台	H24年度 特定目的車 21台 普通車 80台 単車 12台	取組	継続						
							効	単年度(特目車)	20	20	21	21	21	台
								単年度(普通車)	82	81	80	80	80	台
								単年度(単車)	1	12	12	12	12	台
							果	累計						台
3	公共施設経常経費 <sup>10</sup> の削減	総務課	施設の経常経費のうち光熱水費を5年間に5%削減を目標とするとともに、現在委託している庁舎及び周辺清掃を極力職員が実施する。	・経費の削減	H20年度 光熱水費 215,000千円	H26年度 光熱水費 205,000千円	取組	実施						
							効	単年度	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000	千円
								果	累計	2,000	6,000	12,000	20,000	30,000

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
4	電算経費の削減	関係課	町独自のカスタマイズ <sup>*11</sup> を撤廃することで、電算経費を削減する。	経費の削減	H20年度 電算経費 75,000千円	H25年度 電算経費 70,000千円	取組	検討			実施			
							効果	単年度				5,000	5,000	千円
							果	累計				5,000	10,000	千円

(8) 自主財源の確保

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1	収納対策本部の機能強化	税務課	特別徴収班 <sup>*12</sup> による徴収率の向上を図る。	・収納率の向上 ・滞納防止	H20年度 特別徴収班収納率 26.6%	H22年度 特別徴収班収納率 30.0%	取組	継続						
							効果	単年度	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	%
							果	累計						
2	町税の徴収率向上	税務課	徴収強化及び滞納処分により徴収率の向上を図る。	・収納率の向上 ・滞納防止	H20年度 収納率 93.0%	H26年度 収納率 93.5%	取組	継続						
							効果	単年度	92.5	92.5	93.0	93.0	93.5	%
							果	累計						
3	公共料金等の収納強化	全課	公共料金等(上下水道料、町営住宅家賃、給食費、保育料)の収納強化を図る。	・事務の効率化 ・収納率の向上 ・滞納防止	H20年度 収納率	H26年度 収納率	取組	継続						
							効果	単年度(水道)	97.6	97.9	98.1	98.3	98.5	%
								単年度(下水道)	97.8	98.0	98.2	98.4	98.5	%
								単年度(住宅)	99.3	99.3	99.4	99.4	99.4	%
								単年度(幼稚園)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
								単年度(給食費)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%
								単年度(保育料)	99.4	99.5	99.6	99.7	99.8	%
果	累計													

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考	
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
4	遊休町有財産等の貸付及び売却	総務課	遊休町有財産*13の貸付及び売却や法定外公共物*14の払い下げを検討実施する。	経費の削減・財源の確保	-	-	取組	随時見直し							
							効果	単年度							
								累計							
5	有料広告の募集	関係課	町ホームページや広報・封筒に有料広告を掲載し、自主財源*15の確保に努める。	財源の確保	H20年度 広告料 75千円	H22年度～ 広告料 800千円	取組	継続							
							効果	単年度	725	725	725	725	725	千円	
								累計	725	1,450	2,175	2,900	3,625	千円	

2 職員の管理及び能力開発

(1) 職員の定員適正化

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考	
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
1	定員適正化計画*16の見直し	総務課	・定員モデルや類似団体の状況、将来の職員年齢構成の平準化を踏まえ、抜本的な事務事業の整理、組織の合理化、職員の適正配置、民間活力の導入等により定員適正化計画の見直しを行う。	・定員管理の適正化 ・人件費の削減	職員数 H17.4.1 301人 H21.4.1 271人 30人 10%	・第2次定員適正化計画の策定 H27.4.1 238人 63人 21%	取組	策定							
							効	単年度	269	267	261	257	249	人	
							果	累計	2	2	6	4	8	人	
2	定員適正化による人件費の削減	総務課	・退職者数にかかわらず新規採用者を抑制し、定員適正化による人件費削減と安定的な職員構成を図る。	・人件費の削減	-	効果額の累計 264,925千円	取組	実施							
							効	単年度	2	2	6	4	8	人	
							果	累計	22,805	31,160	70,320	50,740	89,900	千円	
							果	累計	2	4	10	14	22	人	
3	退職勧奨制度*17の活用	総務課	・退職勧奨制度を活用し、定員適正化計画の推進と人件費の削減を図る。  (対象者) 管理監督的地位にある職員 55歳以上 50歳以上、勤続20年以上	・人件費の削減 ・人事の刷新と行政能率の向上	-	-	取組	実施							
							効	単年度	/						
							果	累計	/						

(2) 給与等の適正化

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考	
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
1	給与・職員手当の適正化	総務課	・国家公務員の給与構造改革及び人事院勧告に準拠した給与制度の運用を基本として、厳しい財政状況や他市町との均衡を踏まえて給与水準の適正化を推進する。	・給与・職員手当等の適正化	H20年度 給料・手当額 1,752,560千円	H26年度 給料・手当額 1,569,957千円	取組	実施							
							効	単年度	2.7	3.5	5.8	7.2	10.4	%	
							果	累計	47,732	60,714	100,924	125,424	182,603	千円	
							果	累計	2.7	6.4	12.1	19.3	29.7	%	
2	通勤手当の見直し	総務課	・通勤手当について、自動車等の使用距離片道2キロメートル未満の支給を廃止する。	・人件費の削減	312千円	H23年度 廃止	取組	実施							
							効	単年度		312	312	312	312	千円	
							果	累計		312	624	936	1,248	千円	

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考	
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
3	住居手当の見直し	総務課	・自宅にかかる住居手当の支給を廃止する。	・人件費の削減	4,536千円	H23年度廃止	取組		実施						
							効	単年度		4,536	4,536	4,536	4,536	千円	
							果	累計		4,536	9,072	13,608	18,144	千円	
4	管理職手当の定額化	総務課	・管理職手当について、年功序列的な給与処遇を改め、管理職員の職務・職責を端的に反映できるように定率制から定額制に移行する。	・給与・職員手当等の適正化	H20年度 47,220千円	H23年度 46,720千円	取組	検討	実施						
							効	単年度		500	500	500	500	千円	
							果	累計		500	1,000	1,500	2,000	千円	
5	時間外勤務手当の抑制	総務課 全課	・適正な人事配置や業務配分等、マネジメント・18の強化により時間外勤務を抑制する。 ・ノー残業デーの設定により、時間外勤務を抑制する。	・人件費の削減	H20年度 41,317千円	H20年度対比 2%削減 効果額の累計 4,130千円	取組	実施							
							効	単年度	826	826	826	826	826	千円	
							果	累計	826	1,652	2,478	3,304	4,130	千円	

(3) 給与等の透明性の確保

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1	職員の給与等の公表	総務課	・地方公共団体の人事行政運営における公平性・透明性を高めるため、職員給与の状況等、人事行政の運営状況について公表する。	・公正の確保と透明性の向上	-	毎年度公表	取組	継続						
							効	単年度	公表					
							果	累計	/					
2	人事行政の運営状況等の公表	総務課	・地方公共団体の人事行政運営における公平性・透明性を高めるため、職員給与の状況等、人事行政の運営状況について公表する。	・公正の確保と透明性の向上	-	毎年度公表	取組	継続						
							効	単年度	公表					
							果	累計	/					

(4)人材育成の推進

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1	人材育成基本方針*19の見直し	総務課	・地方分権型社会の担い手にふさわしい人材を育成することが重要な課題であり、人材育成の観点に立った人事管理、職場風土や仕事の推進プロセスの改善等を行い、系統的・総合的な人材育成基本方針へ見直しを行う。	・人事管理、職場風土、職員研修の連携・長期的な取り組みの実現 ・人材育成と組織力の向上	-	-	取組	見直し						
							効	単年度	見直し					
							果	累計	/					
2	人材育成の推進	総務課 全課	・職員の意識改革を図り、既存の枠組みや従来の発想にとらわれない柔軟な姿勢で、質の高い公共サービスの提供を推進する職員の育成を図る。	・住民サービスの向上 ・人材育成と組織力の向上	-	-	取組	実施						
							効	単年度	実施					
							果	累計	/					
3	育成型ジョブローテーション*20の検討	総務課	・若手職員について、幅広い視野と町政全体の課題を洞察する能力を高めるため、多様な職務(窓口部門、事業部門、管理部門等)を計画的かつバランスよく経験できるジョブローテーション制度の創設について検討する。	・人材育成と組織力の向上	-	-	取組		検討	実施				
							効	単年度		検討	実施			
							果	累計	/					
4	職員研修の充実と多様化	総務課	・初級職員、中級職員、管理職員それぞれの職務に応じた一般研修のほか、高度情報セキュリティ研修をはじめとする時代の変化に対応するための特別研修を重点的に行い、地方分権の担い手としてより質の高い職員を養成する。	・人材育成基本方針に基づく研修体系の見直し ・人材育成と組織力向上	-	-	取組	見直し	実施					
							効	単年度	見直し	実施				
							果	累計	/					
5	人事評価制度の構築及び導入	総務課 行政経営課	・人事評価制度を導入し、職員一人ひとりが組織目標の実現に向け能力を最大限に発揮し、組織の活性化と効果的・効率的な行政運営を図り、総体として住民に信頼される役所の実現を図る。	・人材育成と組織力の向上 ・能力及び実績に基づく人事管理へ活用	-	-	取組	試行	実施					
							効	単年度	管理職試行	管理職導入				
							果	累計				一般職試行		

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考	
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
6	任用管理	総務課	・性別や年齢に関わりなく、個人の能力や適性に基づき、意欲と能力の高い職員が管理職に登用される制度を目指し、継続的に人事任用制度を検証し、改善を行う。	・職員の意欲向上 ・組織の活性化	-	-	取組	検討	実施						
							効 単年度	検証	実施						
							果 累計								
7	職員の健康管理対策の充実	総務課	・自らの健康管理はもちろんのこと、安全衛生委員会を定期的に開催するなどの組織的な支援体制や各種健康診断の充実やメンタルヘルス <sup>※21</sup> ・生活習慣病に関する情報提供など、職員が働きやすい健康管理体制づくりに努める。	・健康管理体制の強化 ・良好な職場環境	-	-	取組	継続							
							効 単年度	実施							
							果 累計								

3 行政サービスの見直しと公共施設の運営

(1) 受益者負担の適正化

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考		
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度				
1	水道料金の統一	上下水道課	水道事業及び簡易水道事業の統合にあわせ、料金を統一する。	受益者負担の統一 事務の効率化	水道 基本 2,100円 超過 157.5円/m <sup>3</sup> 簡水 基本 2,100円 超過 210円/m <sup>3</sup>	H26年度 料金統一	取組	継続					実施			
							効	単年度						料金の見直し		
							果	累計								
2	下水道等使用料の統一	上下水道課	従量制の検討を含め、使用料の統一を図る。	受益者負担の統一 事務の効率化	中区 基本3,675円 人数割262.5円/人 加美区 基本4,000円 人数割250円/人 八千代区 基本3,885円 人数割262.5円/人	H26年度 使用料統一	取組	継続					実施			
							効	単年度						使用料の見直し		
							果	累計								
3	合併浄化槽維持管理の取扱い	上下水道課	管理組合の統合を図り、維持管理費等負担適正化を図る。	受益者負担の統一 事務の効率化	加美区 基本 2,000円 人数割 250円/人 八千代区 基本 1,500円 人数割 250円/人	H26年度 管理組合の統合 組合費統一	取組	継続					実施			
							効	単年度						管理組合の統合		
							果	累計								
4	水道料金・下水道等使用料助成事業の見直し	健康福祉課 上下水道課	事務手続の見直しを図る。 対象家庭の見直しを図る。 生活保護扶助費との整合性を図る。	負担の適正化 事務の効率化	H20年度 16,691千円	H24年度 15,000千円	取組	検討	実施							
							効	単年度		手続の見直し	対象者の見直し					
							果	累計			1,691	1,691	1,691	千円		
5	公共交通のあり方の見直し	企画情報課	コミュニティバスのルート見直しにあわせ、運賃の適正化を図る。	負担の適正化	H20年度 コミバス 73,817千円 運賃助成 51,084千円 町内 100円(こども半額) 西脇、加西 200円	距離別運賃を含めた運賃体系の見直し 直行バスの見直し	取組	随時見直し								
							効	単年度	ルート見直し	ルート見直し 運賃体系の見直し						
							果	累計								

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
6	福祉タクシー券助成の見直し	健康福祉課	福祉サービスのあり方を踏まえ、年度ごとに見直す。有償ボランティア制度を活用する。	負担の適正化	H20年度 7,540千円	H25年度 所得制限の設定による対象世帯の見直し	取組	検討			実施			
							効	単年度				1,500	1,500	千円
							果	累計				1,500	3,000	千円
7	遺児等手当の見直し	子ども課	他制度による公的支出金との整合性を図り、対象世帯の見直しを図る。	負担の適正化	H20年度 6,240千円	H23年度 2,680千円	取組		実施					
							効	単年度		3,560	3,560	3,560	3,560	千円
							果	累計		3,560	7,120	10,680	14,240	千円
8	幼稚園児送迎バス使用料の見直し	学校教育課	受益者負担の原則から、平成23年度から見直す。	負担の適正化	無料	H23年度 使用料徴収 3,500千円	取組	検討	実施					
							効	単年度		3,500	3,500	3,500	3,500	千円
							果	累計		3,500	7,000	10,500	14,000	千円
9	通学費補助(小・中学生の遠距離通学)の見直し	学校教育課	幼稚園送迎バスの見直しとあわせ、廃止を検討する。中学校自転車通学助成については、廃止を検討する。	負担の適正化	H20年度 幼稚園 114千円(3人) 小学校 867千円(31人) 中学校 2,478千円(70人)	H23年度 幼稚園バス助成及び片道6km以上の自転車通学助成の廃止	取組	検討	実施					
							効	単年度		500	500	500	500	千円
							果	累計		500	1,000	1,500	2,000	千円
10	奨学金の給付額の見直し	学校教育課	国の高校授業料補助制度の実施状況等を見極めながら休止の方向で検討する。	負担の適正化	H20年度 2,448千円	H22年度 休止	取組	実施						
							効	単年度	2,448	2,448	2,448	2,448	2,448	千円
							果	累計	2,448	4,896	7,344	9,792	12,240	千円

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考	
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
11	手数料の見直し (証明書発行業務手数料等)	税務課 住民課	証明書発行手数料を1通200円から1通300円に見直す。	負担の適正化	1通 200円	H23年度 1通 300円	取組	検討	実施						
							効	単年度		2,500	2,500	2,500	2,500	千円	
							果	累計		2,500	5,000	7,500	10,000	千円	
12	公共施設使用料の見直し	社会教育課 健康福祉課 産業振興課	利用・使用に伴う便益に見合う負担の公平性の確保を図るため、光熱水費などに関し、利用者から実費負担を求めることとする。減免を廃止し、一部助成への移行を検討する。	負担の適正化	登録団体については使用料及び照明料 減免	H23年度 使用料 助成券とし、必要回数を検証する。 照明料 減免廃止	取組	検討	実施						
							効	単年度		500	500	500	500	千円	
							果	累計		500	1,000	1,500	2,000	千円	

(2)行政サービスの見直し

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考	
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
1	窓口サービスの見直し	税務課 住民課 地域局	休日窓口の開設。利用状況を検証しつつ、実施内容を検討する。 休日月2回午前中 本庁で諸証明書発行業務のみ開庁する。	住民サービスの向上	火曜日午後7時まで窓口を延長 本庁、地域局で実施	H22年度 検証をしながら休日窓口を開庁する。 実施場所は本庁のみ	取組	実施							
							効	単年度	休日窓口 月2回						
							果	累計							
2	住民満足度調査の実施	行政経営課 企画情報課	住民のみなさんに「どれだけ納得と満足をいただけているかの指数」を把握し、その向上を目指すため、「役場の通信簿」を実施する。	住民サービスの向上 事務の見直し	-	H22年度 役場の通信簿を作成	取組	実施							
							効	単年度	1	1	1	1	1	回	
							果	累計							
3	上下水道事業の一部を民間委託	上下水道課	お客さまセンターを設置し、検針業務、料金収納、開閉栓等業務の委託を検討する。	民間委託の推進 業務の専門性向上	検針業務をシルバーへ委託	H26年度 民間委託の包括化	取組	検討				実施			
							効	単年度					2,000	千円	
							果	累計						千円	



番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
2	包括業務委託の検討	総務課 行政経営課	現在臨時職員で対応している業務の包括的な委託化を検討する。	事務の効率化 定員管理の適正化	嘱託職員等 配置施設数 31施設 嘱託職員数 96人	H26年度 専門分野の派遣もしくは包括業務委託	取組		検討			実施		
							効果 単年度					2,000	千円	
							効果 累計					2,000	千円	

(4)施設の統廃合

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1	小学校の統合	学校教育課	多可町の学校規模の平準化を図り、各区における統廃合の計画を策定する。残施設の有効利用を検討する。	学校規模の平準化	中区 2校 加美区 2校 八千代区 3校 (1校複式) 26年度には再度複式学級となる	H26年度 八千代区3校を1校	取組		検討			策定	実施	
							効果 単年度				方針決定	八千代区 統合		
							効果 累計							
2	学校給食センターの統合	管理課	平成24年度に1センター供用開始する。残施設の有効利用を検討する。	事務の効率化 経費の削減	区ごとの3センター方式で実施	H24年度 町で1センター	取組	検討	建設	統合				
							効果 単年度			10,000	10,000	10,000	千円	
							効果 累計			10,000	20,000	30,000	千円	
3	加美幼保施設の統合	子ども課 学校教育課	平成23年度に統合施設供用老朽化に伴う加美区幼保施設の集約する。残施設の有効利用を検討する。	事務の効率化 経費の削減	幼稚園 2施設 保育園 2施設 子育て 1施設(きた公民館) 学童保育 2施設 児童館 1施設	H23年度 4施設を1施設に集約	取組	建設	統合					
							効果 単年度		12,000	12,000	12,000	12,000	千円	
							効果 累計		12,000	24,000	36,000	48,000	千円	
4	老人福祉センターの統合	健康福祉課	同種施設の集約と他用途への転用を検討する。	経費の削減	おもいで荘、春蘭荘、林泉荘 林泉荘については、機能廃止し条例から削除する(借地問題を地元協議)	H25年度 施設集約、他用途への転用、廃止	取組	検討			実施			
							効果 単年度				11,000	11,000	千円	
							効果 累計				11,000	22,000	千円	

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考	
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
5	用途変更の申請 (補助事業の達成による)	関係課	同種施設の集約と他用途への転用を検討する。公共施設の案内看板の精査する。	経費の削減	合併により重複した施設について、補助金適化法の規定を緩和する通知により、同種施設の集約を推進。 老人福祉センター 保健センター 公民館 等	老人福祉センター1 施設に集約 保健センター、地区 公民館の廃止 等	取組	実施							
							効果	単年度							
								累計							
6	下水道施設の統合	上下水道課	人口減に伴う下水道処理区域の統合を図り、浄化センターの集約を図る。	事務の効率化 経費の削減	公共下水道施設 1 特定環境保全公共下水道施設 1 農業集落排水施設 5 コミュニティプラント処理施設 5	統合計画の策定	取組			検討		策定			
							効果	単年度					方針決定		
								累計						千円	

(5) 地方公営企業等の健全経営の確保

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考	
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
1	公営企業法への適用(水道事業の統合)	上下水道課	監視システムの統合による維持管理経費の削減を図る。 WEB監視システム*27へ移行する。	経費の削減	テレメータによる維持管理	WEB方式による施設管理へ移行	取組	実施							
							効果	単年度	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	千円	
								累計	1,300	2,600	3,900	5,200	6,500	千円	
2	公営企業法への適用(下水道事業の統合)	上下水道課	監視システムの統合による維持管理経費の削減を図る。 WEB監視システムへ移行する。	経費の削減	テレメータによる維持管理	WEB方式による施設管理へ移行	取組	実施							
							効果	単年度	3,300	3,500	3,700	3,700	3,700	千円	
								累計	3,300	6,800	10,500	14,200	17,900	千円	

(6) 公的団体等の見直し

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考	
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
1	第3セクター*28等の経営状況把握と適正な指導	産業振興課 行政経営課	公益法人*29制度改革により「財団法人多可町農林業公社」の方針を検討する。	透明性、説明責任の確保	公益財団法人	H24年度 一般財団法人へ移行	取組	検討			実施				
							効果	単年度			一般財団法人へ移行				
								累計							

番号	取組項目	担当課	取組内容	効果	現状経費等	目標数値	計画及び効果	実施年度					単位	備考
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
2	公的な任意団体の見直し	関係課	任意団体が法人格を取得することで、団体運営及び施設運営において、透明性が図られる。	・透明性、説明責任の確保 ・団体の強化	12団体	H26年度 2団体法人化	取組	随時見直し						
							効果	単年度						
								累計						

区 分		実施年度					単位	備考
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
効果額	(1)事務事業の再編・整理・統廃合 計	67,925	75,125	89,325	101,525	108,725	千円	
	(2)職員管理及び能力開発 計	47,732	60,714	100,924	125,424	182,603	千円	
	(3)行政サービスの見直しと公共施設の運営 計	10,048	36,808	48,699	61,199	71,199	千円	
	単年度効果額計	125,705	172,647	238,948	288,148	362,527	千円	
	累 計	125,705	298,352	537,300	825,448	1,187,975	千円	

## 用語解説

用 語	解 説
* 1 地方分権	地方の政治は地方住民が選んだ代表者(議員・長など)や地方政治機関を通じて行うべしとする考え方のこと
* 2 行政評価	町が行う様々な活動が町民の役に立っているかを点検し改善するための評価のこと
* 3 評価シート	事業の要否を評価するための様式のこと
* 4 事業仕分け	行政サービスの必要性等について外部の者が参加し公開の場で議論すること
* 5 納期前納報奨金	税収の早期確保や納税者の納税意欲の高揚を図ることを目的として、納期前にまとめて税額を納付した場合に支給される報奨金のこと
* 6 公会計システム	行政の経営状態を評価する会計基準・手法のこと(税金が行政運営のためにどのように使われたのかを明確にし、財政活動を効率的に促すシステムのこと)
* 7 普通建設事業	地方公共団体の経費の中で、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費のこと
* 8 起債償還	事業を実施するために借り入れたお金を返済すること
* 9 総合評価入札制度	入札価格のみでなく、技術的要素等も勘案し業者決定する制度のこと
* 10 公共施設経常経費	継続して定期的に支出される経費のこと
* 11 カスタマイズ	業務システムを町独自仕様のものに変更すること
* 12 特別徴収班	3回役場管理職で班分けして徴収している。その班のこと
* 13 遊休町有財産	使用していない公共の土地及び建物のこと
* 14 法定外公共物	道路法や河川法といった法律の適用を受けないで、里道や水路に使用されている土地のこと
* 15 自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、具体的には、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入のこと
* 16 定員適正化計画	町が目指す年度の職員数を決め、それが達成できるよう退職者数及び採用者数の見込みを明示した計画のこと
* 17 退職勧奨制度	町が職員に強制を伴わない退職の働きかけを行う制度のこと
* 18 マネジメント	組織において、経営などの管理を行うこと
* 19 人材育成基本方針	人材を育成する基本計画として、長期的なビジョン・育成バイブルと位置づけられた方針のこと
* 20 ジョブローテーション	町政全体の課題を洞察する能力を高めるため、計画的に多種多様な職場に配置転換すること
* 21 メンタルヘルス	情報化、管理化、無規範化などにより、ストレスの重圧が増大している現代における、心の健康のこと
* 22 コンビニ収納	コンビニエンスストアの窓口で支払える公金収納のこと
* 23 クレジット収納	クレジットカード支払による公金収納のこと
* 24 指定管理者制度	地方公共団体や外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、個人以外の団体に代行させること
* 25 包括業務委託	公共サービスの中で、民間連携できる業務をまとめて包括的に委託すること
* 26 市場化テスト	公共サービスを国民に提供する主体として、官と民のどちらがより国民の期待に応えられるのかということを国民に判断してもらうために行われる、官民競争入札制度のこと
* 27 WEB監視システム	インターネットを利用した遠隔監視システムのこと
* 28 3セクター	国や地方公共団体と民間の共同出資による事業体のこと
* 29 公益法人	公益法人認定法により公益性の認定を受けた法人のこと